

ベネッセ教育総合研究所からの報告

2020年に始まる教育・入試改革とは？

教育・入試改革のねらい

グローバル化やAIの進化など社会はめまぐるしく変化し、国内では少子高齢化のなかで持続的な成長をどう実現するかが課題となっています。こうしたなかで、これからの子どもたちには、習得した知識や技能をもとに自分で考え、表現し、判断し、実際の社会で役立てることが求められています。2020年度の教育・入試改革は、21世紀に生きる子どもたちが、未来の社会で活躍できる資質・能力を高めるために行われようとしています。

教育・入試改革の予定

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
小中領域	▶小中新課程の先行実施		▶小学校新課程／英語教科化	▶中学校新課程
高校領域		▶学びの基礎診断の開始	▶新入試対象学年の生徒入学	▶英語の資格・検定試験の活用
大学領域	▶3つのポリシーの公示義務(2017～)			▶大学入学共通テストの開始

ポイントは「学習指導要領」の改訂と「大学入試」の改革

教育・入試改革の具体的なポイントは大きく二つです。第一に教育課程の基準となる「学習指導要領」の改訂です。学びを通じて「何ができるようになるか」が明確化され、子どもたちがそこで定められた資質・能力を身に付けられるよう能動的に活動する学習(主体的・対話的で深い学び)が重視されます。理数教育では調査や実験などが増え、グループで議論して考えをまとめる言語活動が多く取り入れられます。情報活用能力を高めるために、プログラミング的思考を育成する学習内容も。また、英語教育の充実が図られます。具体的

には、小学校の中学年から英語を使った活動が必修になり、高学年からは英語が教科として教えられるようになります。

第二に、学習内容や方法の変化にともなって、「大学入試」が変わります。最も大きな変化は「大学入試センター試験」に代わり「大学入学共通テスト」が導入されること。国語や数学では、従来のマークシート問題に加えて、思考力や表現力を問う記述式問題が導入されます。英語では「聞く・読む・話す・書く」の4つの技能を評価するため、民間の検定試験の活用が決定しています。また受験生を多面的・総合的に評価できるよう、高校までの学習成果や調査書などの積極的な活用も検討されています。こうした変化は、高校までの学習に大きな影響を及ぼすと考えられます。

文部科学省は、改革の根幹に「社会に開かれた教育課程」を掲げており、民間の役割も大きくなると予想されています。

改革を実現するうえで重要なこと

新しい学習指導要領は、知識・技能の分量は減らさずに、多様な資質・能力を育成することを目指しています。しかし、授業時数を増やす余地は少なく、それを達成しようとする、無理な詰め込みや宿題の増加など子どもの負担が高まる懸念があります。また、多様な資質・能力を育成するための指導方法や評価のための測定方法の開発も必要となります。教員にとっても教育・入試改革が目指す指導を実現するのに準備が必要ですが、時間的な余裕が少ないという指摘もあります。

教育・入試改革の実現には指導や評価の改善が必要であり、教員の役割が大きいのは言うまでもありません。しかし、家庭や地域、民間事業者が一体となって改革をどう支えるかも重要です。“学校の努力に頼る”だけでなく社会全体の責任として、子どもの学びの環境を豊かにすることが求められています。

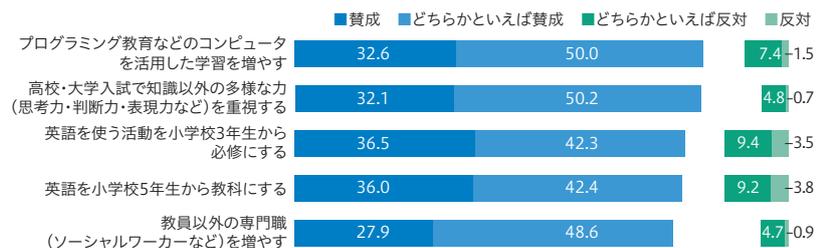
ベネッセ教育総合研究所 主席研究員 木村 治生

教育・入試改革に対する保護者の意識

ベネッセ教育総合研究所と朝日新聞が共同で行った「学校教育に対する保護者の意識調査2018」の結果から、現在進められている主要な教育改革に対して「賛成」が多いことがわかります。

調査対象 : 全国の公立の小2生・小5生、中2生を持つ保護者
調査時期 : 2017年12月～2018年1月
有効回答数: 7,400名

Q あなたは、次のような取り組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて賛成ですか、反対ですか。



(注1)「賛成」「どちらかといえば賛成」が多い順に上位5位までを掲載しています

(注2)「わからない」、無回答・不明を省略しているため、賛成と反対の合計は100%にはなりません